

## 農林金融2018年8月号

## 地域活性化に取り組む農協

(行友 弥)

JA自己改革の3本柱「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」のうち地域活性化に関する取組みは成果が見えづらいが、人口減少時代の地域がさまざまな難題を抱えるいま「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてJAが担うべき役割は大きい。JAは総合事業を通じて正・准組合員を束ね、他の組織や行政と連携して地域の課題に取り組んできた。その原点は1970年の「生活基本構想」にあり、現在も住民の暮らしを支える「地域運営組織」との連携、准組合員による援農ボランティア、子育て支援や「子ども食堂」への協力など、新たな「つながり」の創出に取り組むJAが増えている。地域内の多様な連携を促し、新しい「小さな協同」の芽を育むことが引き続き求められている。

## JAグループによる肥料購買事業改革の実践

(長谷 祐)

JAグループの自己改革において、生産資材購買事業の改革は「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」に向けた重点実施分野の一つとして位置づけられ、その実践が進められている。

本稿では生産資材のうち肥料に着目して、JAグループによる購買事業改革の事例を取り上げ、それを実践主体(地域のJA、都道府県段階、全国段階)および、仕入れ、流通、利用の各プロセスの観点から整理した。

その結果、実践主体によって事業改革の対象となるプロセスが異なるものの、JAグループ全体で、仕入れ、流通、利用の全てのプロセスで改革が進められていること、特に利用段階では組合員のニーズに応える活動が進められていることが明らかとなった。

## 農林金融2018年9月号

非木造建築物の市場規模から  
木材の潜在市場を探る

(安藤範親)

国産材の主な需要先である国内住宅市場は縮小が予測されている。これまで木造化が進まなかったオフィスビルや商業施設等の非住宅分野の木造化により、新たな木材需要の創出が望まれる。

本稿は、新築の非木造建築物を2030年度までに木造へと転換した場合、木材の潜在市場はどれほどあるのかを推計した。

その結果、「政策推進シナリオ」で木材利用は1,151千㎡底上げされることが分かり、木造化の推進による木材利用の促進余地は少なくないことが明らかになった。しかし、非住宅分野における木材利用の促進には、人材の育成や木材加工場の能力評価、そして耐火建築物については非木造に比べてコスト高になるなどの課題が残っており、課題克服に向けた対策が必要である。

東南アジアにおける熱帯林の減少と  
パーム油生産の増大

(清水徹朗)

地球サミット以降、熱帯林保護の取組みが進められてきたが、現在も世界の森林面積は減少を続けている。日本は戦後の経済成長の過程で大量の南洋材を輸入し、東南アジアの森林減少をもたらしたが、インドネシア、マレーシアが丸太輸出規制を行ったため南洋材の輸入量は減少した。

近年、東南アジアにおけるパーム油生産に伴う熱帯林減少が問題になっており、EUはパーム油をバイオ燃料に使用することを禁止する決定を行った。日本のバイオマス発電所もパーム油とヤシガラを使用しているものが多く、今後、何らかの対策が必要になる。

日本は熱帯林保護に向けた努力を今後も続ける必要があり、金融機関もESG投資など地球環境保全に対する貢献が求められている。

農林金融2018年 8 月号

浜の活力再生広域プランの取組状況と  
地域間連携の実質

(亀岡鉦平)

現在の漁村振興策「浜の活力再生広域プラン」(広域浜プラン)は、複数の漁協が連携して漁港周辺機能の再編や販売力の強化に取り組み、漁業の競争力強化を目指すものである。プランの性格としては、漁協系統が自主的に取り組んできた構造改革につき、TPP対策をてこに推進するものであるという点が指摘できる。また、漁港周辺機能の再編に当たって、従来のように漁協合併が必ずしも前提とは考えられていない点は、広域浜プラン固有の特徴である。

プラン着手事例を観察すると、プラン以前から取組みの実態ないし問題意識があった地域では相応の進捗が見られる。また、事情の異なる複数の漁協にまたがるプランの運営に当たっては、結節点としての行政(都道府県)の役割が重要である。

農林金融2018年 9 月号

(情勢)

森林組合の資金の借入動向と市町村との関わり

(安藤範親)

今回の森林組合アンケート調査では、資金の借入動向について伺った。森林組合と金融機関との関係において、最も利用している借入先を選択する理由は、短期資金と長期資金ともに「組合事業に対する理解」であった。金融機関は事業者の業務内容や今後の方向性を理解したうえで対応することが求められている。

次に、市町村との関係について伺った。6割の組合は2週間に1回以上、市町村と何らかの打合せを行い、また、9割弱の組合が市町村有林の管理・整備を請け負っていた。森林組合と市町村との関係は深いと考えられるが、複数の市町村を管轄する組合が約半数を占めており、複数市町村にまたがる森林を一体的かつ効率的に管理ができるかが課題となっている。

金融市場

2018年 8 月号

潮流 エネルギー基本計画と日米原子力協定

情勢判断

(国内)

持ち直してはいるが、勢いに乏しい国内経済

(海外)

- 1 成熟しつつある米国経済
- 2 中国経済は小幅減速したが、安定成長続く

分析レポート

- 1 ユーロ圏の不安定化要因としてのイタリア情勢
- 2 地域別にみた設備投資の動向
- 3 地域別にみた有効求人倍率の動向
- 4 2017年度の地方銀行の決算動向と今後の経営戦略
- 5 空き家をめぐる政策・金融・管理(5)

今月の焦点

地方創生「基本方針2018」の主なポイント

連載

金融機関の新潮流

社会関係資本で金融包摂をめざす

いわき信用組合

海外の話題

ガラパゴス大陸

2018年 9 月号

潮流 人口と経済

情勢判断

(国内)

輸出が伸び悩む中、消費・設備投資が景気を牽引

(海外)

- 1 労働市場の堅調さと緩やかなインフレが続く米国経済
- 2 経済政策の微調整で安定成長を目指す中国

分析レポート

- 1 EUの統合深化を目指すフランスとEUから離脱する英国

経済見通し

2018~19年度 改訂経済見通し

分析レポート

- 2 米国月次GDP推定モデルの作成とその評価
- 3 FRBによる利上げ効果について
- 4 2017年度の住宅着工と住宅ローンの動向

連載

金融機関の新潮流

地域社会の「最後の砦」の役割を担う

北郡信用組合

今月の焦点

英国消費者の金融サービスへのアクセス・店舗の役割